

IoT 推進ラボ IoT 支援委員会（第1回）結果概要

1. 日時・場所

日時：平成27年10月30日 7:30~9:15

場所：経済産業省本館 17階会議室

2. 参加者

○委員25名（別紙1参照）中、22名が参加。うち、12名が外資系企業。
鈴木経済産業副大臣、安藤商務情報政策局長、福島製造産業局審議官 他

○傍聴 約600名

3. 概要

○冒頭、座長及び経済産業省から、別紙1及び2に従い、IoT 推進ラボの活動方針等について説明し、議論。

○各委員から出された主な意見等は以下のとおり。

【スピード感のある規制緩和】

- ・本分野は絶対的にスピード感が重要。海外から見れば、日本は「スピード感のない国」、「面倒な国」。日本に行っても意味が無いとまで言われている。技術的には魅力があるが、事業の実施場所として候補にならない。海外からベンチャーを連れてこようにも全て規制に引っかかる。2020年までの規制緩和では遅すぎて話にならない。「あらゆる規制について、1年以内に必ず実証を始められる」という原則を打ち立てるくらいでなければ、自分の案件は海外にもって行かざるを得ない。

【オープン性、データ利活用】

- ・日本企業はデータを出すことに極めて後ろ向き。オープンな対応は、往々にして従来のビジネスとバッティングするが、オープンでなければ広がりもない。相互にデータやアイデアを持ち寄る際のルール整備や、オープン・プリンシプルといった理念など、そこを変える仕掛けが必要。
- ・個人情報について、ここまでなら大丈夫というセーフ・ハーバーの設定が必要。
- ・クロスボーダーのプロジェクトも支援すべき。
- ・データ利活用のインフラを残すことが重要。
- ・国が保有する気象・国土・医療データなどは非常に価値があり、積極的にオープン化し、範を示すべき。
- ・最初からグローバル化を念頭に置いてプロジェクトを進めるべき。
- ・日本は技術を囲い込み、同様の技術を海外でも開発され、それがグローバルスタンダードになってしまう。開発した技術をライセンスし、開発者にもメリットがある形でそのコミュニティを早く広げることが重要。

【その他】

- ・日本は、大企業の意識が極めて低い。破壊的なイノベーションが起こりつつある

ということを理解していない。大企業がデータを出し、ベンチャー企業の失敗を擁護・メンタリングするなど、支援する側の大企業の姿勢が非常に重要。

- ・ 国の研究機関もスピード感がない。何をするにも外資系研究所の10倍の時間。
- ・ 経産省や総務省だけでなく、他省庁の所管にも積極的に対応すべき。
- ・ ベンチャーの成功確率は「1000に3つ」であり、これはシリコンバレーも同じ。失敗を許容すること、失敗した人への配慮が重要。
- ・ ベンチャーが参加しやすいよう分かりやすいPR、手続の透明性確保が必要。
- ・ ビジネスモデル・オリエンテッドに考えることが重要。ばらまきはやめるべき。
- ・ 国がユーザーとなるプロジェクトも検討すべき。
- ・ 規制改革については、業界団体や慣習も対象とすべき。
- ・ 知財の扱いが重要。アライアンスに企業が入りやすいよう知財のルールを整備すべき。
- ・ IOTの分野は成果を焦ってスケーラビリティを追求しようとしても難しい。そうしたことを理解しながら進めることが重要。
- ・ 支援委員会のメンバーはIOTの推進側ばかりなので、躊躇している企業を呼んで、課題をあぶり出すことも必要。
- ・ 専門知識を有するデータサイエンティストが企業内にいないため、データの処理や加工を簡単に実行できる企業が少ない。
- ・ 仮説のあるプロジェクトに絞って支援すべき。ベンダー発想では失敗例の積み重ねになる。